情報提供資料
2024年8月9日号

来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！投資環境

対象期間

タイムテーブル	8/12(月)～8/18(日)
今週の振り返り	8/5(月)～8/8(木)
来週の注目点	8/12(月)～8/18(日)

Page

01 来週のタイムテーブル
03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
07 欧州
08 為替
09 豪州・カナダ
10 アジア新興国
11 ブラジル・トルコ
12 付録 データ集

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

来週の注目点

米国の景気と物価のモメンタム

		米国	日本	欧州
月	8/12	7月NY連銀インフレ期待	振替休日	独：6月経常収支
火	8/13	7月NFIB中小企業楽観指数 7月生産者者物価指数 アトランタ連銀総裁講演	7月企業物価指数 7月工作機械受注	独：8月ZEW景気予測指数 英：6月雇用関連指標
水	8/14	7月消費者物価指数		欧：6月鉱工業生産 英：7月消費者物価指数 英：7月生産者物価指数
木	8/15	8月NY連銀製造業景況指数 8月フィラデルフィア連銀景況指数 7月小売売上高 7月鉱工業生産 ｾﾝﾄﾙｲｽ連銀総裁講演	4-6月期GDP	英：4-6月期GDP 英：6月鉱工業生産 英：6月貿易統計
金	8/16	7月住宅着工・建設許可件数 8月ミシガン大消費者信頼感指数 シカゴ連銀総裁講演	6月第3次産業活動指数	欧：6月貿易統計 英：7月小売売上高
土	8/17			
日	8/18			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料

		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	8/12	豪：ハウザーRBA副総裁講演 加：6月住宅建設許可金額	印：7月消費者物価指数 印：6月鉱工業生産 印：*7月貿易統計	土：6月失業率 土：6月小売売上高 露：6月貿易統計
火	8/13	豪：8月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：4-6月期賃金指数 豪：7月NAB企業景況感指数	星：4-6月期GDP	土：6月経常収支 南ア：4-6月期雇用統計 伯：6月サービス業売上高
水	8/14	NZ：金融政策決定会合	印：7月卸売物価指数	南ア：6月小売売上高 伯：6月小売売上高
木	8/15	豪：7月CBA家計支出指数 豪：7月雇用統計 加：6月卸売売上高 加：7月住宅販売件数 加：7月住宅価格指数	中：MLF金利 中：7月鉱工業生産 中：7月小売売上高 中：7月不動産販売 尼：7月貿易統計 比：金融政策決定委員会	
金	8/16	加：7月住宅着工件数 加：6月製造業売上高	馬：4-6月期GDP 馬：4-6月期国際収支 星：7月非石油地場輸出	土：6月住宅価格指数 土：8月予想インフレ率 伯：6月経済活動指数
土	8/17			
日	8/18			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の振返り　景気への見方に揺れ動く金融市場

経済・金利

- 金利は全般的に大幅上昇。前週末の雇用統計を受けて進んだ金利低下を巻き戻す形となった。FF金利先物での年内累計利下げ期待は1.0%pt超と前週末の1.16%ptから後退した。一方、9月FOMCに対する期待は0.4%pt超とさほど変化しておらず、0.5%ptの大幅利下げも根強く意識されている。
- **7月雇用統計**では失業率が4.3%と市場予想の4.1%よりも上昇し、景気後退の経験則として注目されるサーム・ルールについに抵触した。市場参加者の間では景気後退観測がにわかに強まった。ただし、天候不順に伴う就業不能者が例年対比で著しく急増しており、ハリケーンに伴う一時的な失業率上昇の可能性も考えられる。
- **新規失業保険申請件数**は予想以上に減少。前週に増加したテキサス州での減少が目立っており、ハリケーンによる一時的な攪乱とみられる。雇用統計を受けて景気後退懸念が強まっていたが、悪天候に伴う一時的な悪化との見方が盛り返した模様だ。

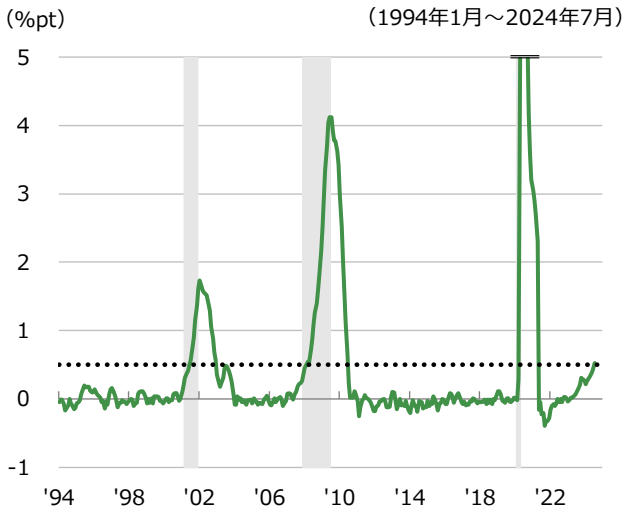
株式

- 8月8日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.5%。先週から続く**景気後退懸念**が重石となったが、8日にはハイテク株中心に巻き返しが見られた。
- S&P500は5日に▲3.0%。2日発表の7月雇用統計の予想以上の悪化を機に強まった景気後退懸念がこの日も響き、ハイテク株筆頭に全面安に。6日は自律反発により+1.0%となったが、7日は▲0.8%と反落。10年国債入札不調による長期金利上昇が株安に繋がった。8日は+2.3%と反発。新規失業保険申請件数が予想以上の改善を見せたことで景気後退懸念がやや和らいだ。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は8月以降安定的に推移しており、前週末から8日まで+0.0%。前週上昇した簡易住宅や通信が反落。4-6月期決算が概ね出揃い、全体として堅調な実績と見通しが確認された。

米国：失業率（サーム・ルール）



※3カ月平均値と過去12カ月間の最低水準との比較、点線はサーム・ルール抵触値、網掛けは景気後退期　（出所）労働統計局

米国：10年国債利回り

（出所）ブルームバーグ

来週の注目点

景気・物価モメンタムのバランス

経済・金利

- 経済指標は主に14日（水）7月CPIや15日（木）7月小売売上高など。FRB関連では、アトランタ連銀やセントルイス連銀などの総裁講演が予定されている。
- **7月の食品・エネルギーを除くコアCPI**の市場予想は前月比+0.2％と、6月の同+0.1%から幾分の加速が見込まれている。航空運賃などサービス価格での反発が想定される。そのほか、海上輸送運賃の上昇を背景に、コア財価格の上振れリスクを指摘する向きがある。景気モメンタム次第でもあるが、予想外のインフレ加速となった場合、タカ派のFRB高官が9月利下げ開始をなお渋るかもしれない。
- 6月分が強かった反動もあり、**7月小売売上高**は全体的に低調な結果が見込まれている。ただし、シカゴ連銀の推計は自動車を除くベースで好調な可能性を示唆している。一旦は巻き戻されたとはいえ、景気後退懸念がある中で消費の好調さを示す結果となれば、金利上昇につながりやすいだろう。

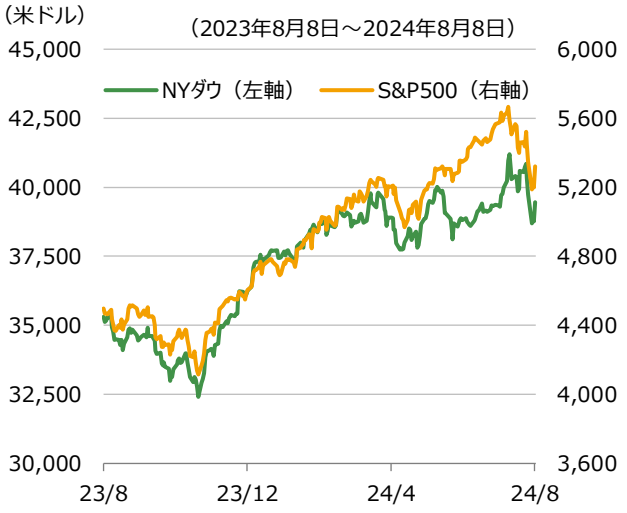
株式

- 終盤に差し掛かった四半期企業決算は15日（木）に**アプライド・マテリアルズ、ウォルマート**が発表。経済指標は14日（水）に**7月CPI**、15日に**7月小売売上高**が予定されている。
- 景気後退懸念を震源とした市場の動揺が続いており、VIXは8日現在で警戒ラインの20を上回ったままである。来週はFRBの利下げ「確度」を図る上でCPI、直近の景気を知る上では小売売上高やウォルマート決算が注目される。今週発表の通期予想が上方修正された東京エレクトロンと同業のアプライド・マテリアルズ決算も注視したい。

REIT

- 商業施設の需要にとって重要な個人消費の動向を測る上で、7月小売売上高のほか、ウォルマートやロス・ストアーズの決算に注目。住宅市場の変化を確認する上で、住宅ローン金利と借り換えについても注目。

米国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

米国：REIT

（出所）ブルームバーグ

今週の振返り　歴史的な株価急落後に反発

経済・金利

- 金利は全般的に低下。7日の内田日銀副総裁の「金融資本市場が不安定な状況での利上げはない」、「円安の修正は物価の上振れリスクを低下させる」などのハト派的な発言を受け、早期の追加利上げ観測が後退。
- 6日に**6月毎月勤労統計**が公表された。現金給与総額は前年同月比+4.5%（5月+2.0%）と大幅に加速し、実質賃金は同+1.1%（5月▲1.3%）と27カ月ぶりのプラス転換。ただし、特別給与（ボーナス）の大幅増によるもので、一時的要因の可能性も。

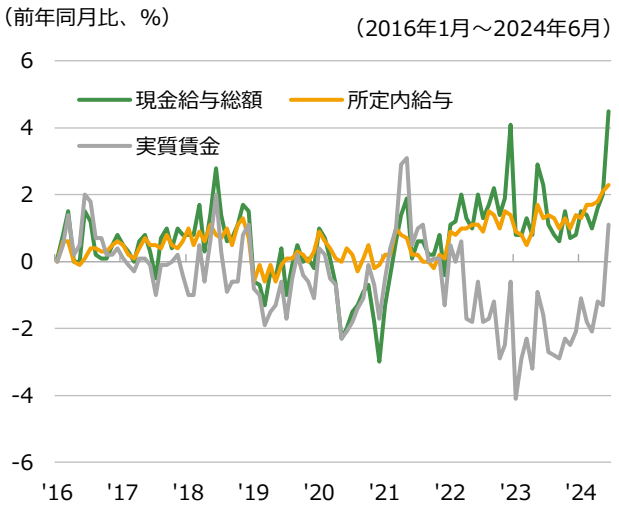
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は一時的に1,600台前半まで下落するもすぐに1,700台を回復し、前週末から8日までの騰落率は+0.9%。また、物流リート2法人の合併は同セクターにとってポジティブ。
- 8日時点では日向灘地震の直接的被害がない旨を複数のホテルリートの発表で確認。

株式

- 前週末比の騰落率はTOPIX▲3.0%、日経平均株価▲3.0%（8日まで）。前週末の**7月米雇用統計**が大幅な雇用減となり、景気悪化懸念で米金利が急低下し円高が進行。週明けの5日は全面安となり日経平均株価は前週末比4,451円下落、**ブラックマンデー翌日を上回る史上最大の下落幅**を記録。同日夜発表の7月米ISM非製造業景況感指数が市場予想比上振れし過度な悲観の後退で円高が一服、6日は一転大幅高となった。7日には**内田日銀副総裁の「市場が不安定な状況では利上げしない」などの発言**を受け続伸、市場はやや落ち着きを取り戻した。
- 業種別では、精密、電力、不動産などが上昇、**内需業種が優位**。一方、銀行、非鉄、証券などが大幅下落、**景気敏感業種が軒並み下落**した。個別では好決算のレーザーテック、ニトリH、HOYA、三菱重工業などが上昇した。一方、りそなH、みずほFGなどの銀行株や業績が市場予想を下回った資生堂、味の素などが大幅安となった。

日本：毎月勤労統計



※事業所規模5人以上

（出所）厚生労働省

日本：10年国債利回り

（出所）ブルームバーグ

来週の注目点

米物価・景気動向、中東情勢

経済・金利

- 15日（木）に**4-6月期のGDP**が公表される。能登半島地震やダイハツの生産停止などの特殊要因の影響で、1-3月期実質GDP成長率が大幅減となったため、相当の反動が予想される。また、賃上げや6月の定額減税の効果もあり、実質個人消費は4四半期連続のマイナス成長を脱するとみる。
- 為替動向に注目。7日の講演で内田副総裁は「円安の修正が政策運営に影響する」と述べた。ドル円相場への影響が大きい米国の景気・物価動向やFRB高官発言などに注目。

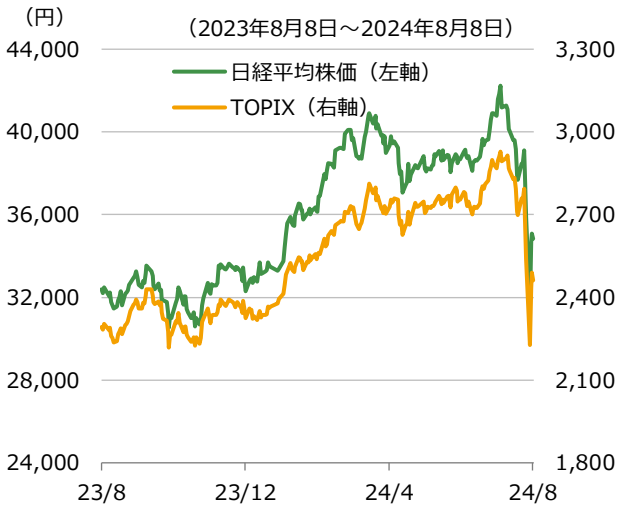
REIT

- MSCI指数の定期見直し結果や、J-REITの7月の投資部門別売買状況から需給好転が見込めるかを確認したい。
- 15-16日には日本ビルファンドなどの決算発表が予定されている。
- 地震によるホテルリートへの影響に注意。

株式

- 内田日銀副総裁のハト派発言を受け市場はやや落ち着きを取り戻したが、急激な変動の後で引き続き神経質な展開の継続を想定。**7月米PPI・CPI**に注目。7月はエネルギー価格の反発やコンテナ海上運賃の急騰などの物価上昇要因がありスタグフレーション懸念とならないか要警戒。7月米小売売上高やFRB高官発言などにも注目。悪化が懸念される**中東情勢**や原油価格の動向にも注意。国内では**4-6月期GDP**が発表。5四半期ぶりに実質個人消費がプラス成長へ転換する見込みだが、力強い回復は期待薄か。
- **4-6月期の企業決算発表**がほぼ出揃う。円安メリット企業を中心に好決算が目立つ。また、同業種内でも価格転嫁の進展やタイミング、製品やサービスの競争力、事業分野の成長性などでばらつきが非常に大きい。引き続き**株主還元の拡充**は増加傾向で素直に好感される場合が多い。業績動向にかかわらず多くの銘柄が急落しており、割安となった銘柄には見直し買いが入りやすいか。

日本：株価指数



（出所）ブルームバーグ

日本：REIT

（出所）ブルームバーグ

来週の注目点 英国の各種経済指標

今週の振り返り

- 比較的堅調であった米国経済のハードランディング懸念が俄かに高まったが、ユーロ圏については、そもそも昨年末まで1年余りにわたって経済は停滞したままで、今年の1-3、4-6月期とも実質GDPは前期比+0.3%の成長に留まっており、逆に深く落ち込む懸念も乏しい。個人消費の趨勢と合致する**実質小売売上高**が横ばいで推移していることがユーロ圏の経済状況を端的に物語る。失業率がユーロ発足来の最低近くにあるなど、雇用環境は良好なだけに、高インフレが個人消費を抑制している主因であろう。インフレ率が低下すれば、実質所得が増加するだけでなく金利も低下するため、個人消費の持ち直しが期待される。

来週の注目点

- **英国の各種経済指標**に注目。米国経済への懸念の高まりから金融環境が不安定化するなか、英国の金融政策の見通しも変化し、市場は現時点で次回9月の金融政策委員会（MPC）での利下げを4割弱、次々回11月のMPCでの利下げを完全に織り込んでいる。もっとも、今後の金融環境並びにその背景にある米国経済次第で市場の織り込みは如何様にも変わり得る。仮に米国経済の軟着陸の確度が増した場合、英国の独自材料への注目度が再び高まろう。経済指標では**消費者物価指数（CPI）や雇用関連指標**が金融政策の鍵を握る。両指標とも来週発表予定。CPIは総合では直近2カ月とも前年同月比+2.0%と、目標値に一旦達したが、今年末にかけて再び伸びが高まるとBOEは想定している。問題はCPIのうちサービス価格で、直近の同+5.7%からどこまで伸びが鈍化するか。失業率が上昇傾向にあるなか、サービス価格の太宗を占める賃金の伸びの鈍化が明らかになりつつあるのは朗報で、この点を改めて確認したい。また、4-6月期実質GDPも発表予定。月次GDPからは1-3月期の前期比+0.7%に続いて高い伸びが見込まれる。

ユーロ圏：実質小売売上高と失業率

（出所）欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り

（出所）ブルームバーグ

来週の注目点　日米金利差とリスク許容度

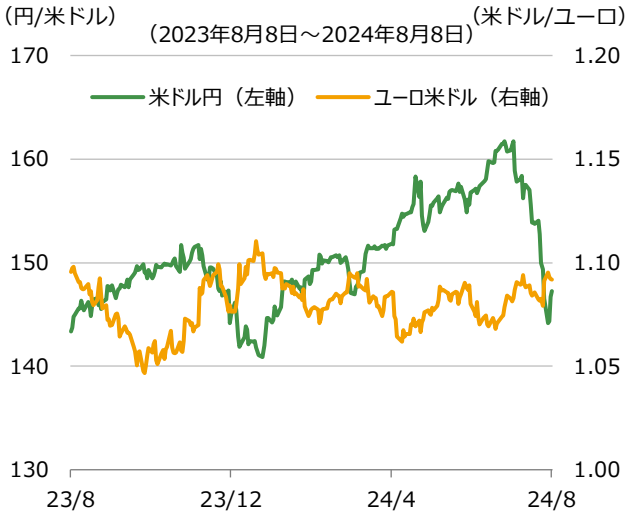
今週の振り返り

- 先週末、**7月米雇用統計**が市場予想に比べ弱い内容となると、米金利低下・米ドル安に振れ、米ドル円は149円近辺から146円台に下落した。今週初の5日には、米景気後退懸念により米株価先物が下落するなかで日本株が急落し、リスクオフの円高が急速に進行。日経平均株価が前日比で過去最大の下落幅を記録するとともに、米ドル円は1月2日以来の141.66円まで急落した。
- だが、日銀の追加利上げ観測後退で国内金利が低下した一方、**7月米ISM非製造業景況感指数**が市場予想を上回ったことから米金利が反発し、米ドル円も反発。6日には、日経平均株価が過去最大の上昇幅となるなか、リスクオンの円安で米ドル円は146円台まで上昇。7日には、**内田日銀副総裁**が「株価の変動は政策運営上重要な要素」、「円安の修正は政策運営に影響する」、「金融資本市場が不安定な状況で利上げをすることはない」と述べたことを受け円安が急速に進み、米ドル円は144円台から147.89円まで急上昇した。その後、米金利低下につれ米ドル円は146円前後へ下落したが、**米新規失業保険申請件数**が市場予想を下回ると景気後退懸念が和らぎ、米金利上昇・株高に伴い147円台に上昇した。

来週の注目点

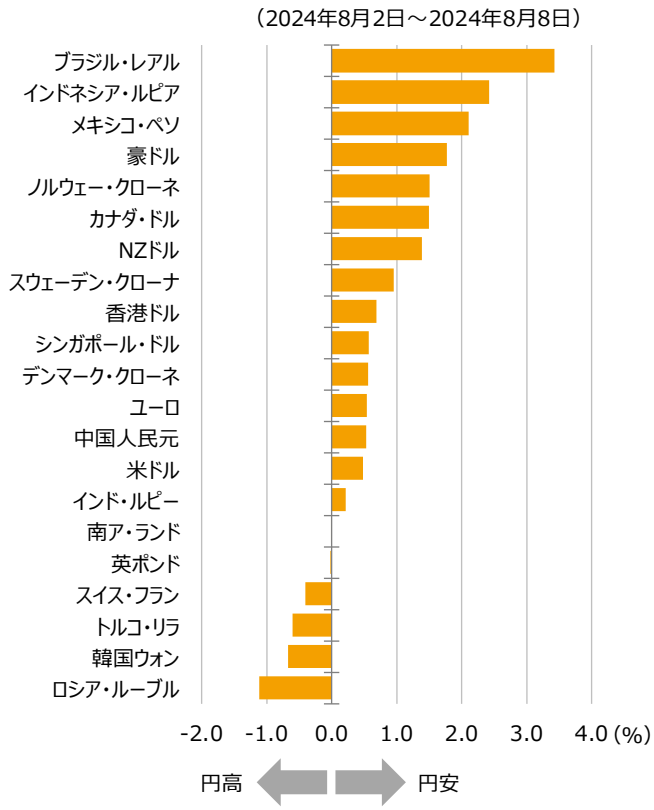
- 先週は日米金利差の縮小と日米株安がいずれも円高に作用し、米ドル円が大幅に下落した。今週は日米金利差の拡大が円安に作用し、日米株安による円高が週後半にかけて解消されたため、米ドル円は先週末をやや上回る水準となった。従前の米ドル円はリスクオンの株高・円安により日米金利差に見合う水準を大幅に上回っていたが、最近はリスクオンが後退したことで金利差に見合う水準に近づいている。来週は米国の7月CPIや小売売上高などを受けて**日米金利差とリスク許容度**がどのように変化し、為替相場にどう影響するかが注目される。

為替レートの推移



（出所）ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



（出所）ブルームバーグ

豪州 | 利下げ織り込みの後退が進むか注目

今週の振り返り

- 豪ドルは、世界的な市場心理の悪化を背景に週初こそ売られたが、市場の想定よりタカ派的なRBAの姿勢や市場心理の改善を受けて、円や米ドルに対して前週末比1%超増価した。金利は、先週末の米雇用統計後の米金利低下の影響を受けて（5日は休場） 6日の朝に低下したが、その後は上昇基調で推移し、前週末比ではほぼ変わらず。
- 6日の**RBA理事会**では市場予想通り政策金利を4.35%に据え置くことが決定された。先週からの米経済に対する過度な悲観論ならびに過剰な利下げ織り込みに引っ張られ、豪州も年内の利下げを織り込む格好となっていたが、理事会後の会見でブロック総裁は年内の利下げに否定的な見解を示した。更に同氏は、6日の理事会で利上げを検討したことも明らかにしたほか、8日には「再度の利上げも躊躇しない」と発言した。

来週の注目点

- 経済指標は13日（火）に**4-6月期賃金指数**、15日（木）に**7月雇用統計**などが発表される。市場の利下げ織り込み後退が進むか。

カナダ | 米国の景気後退懸念の行方に注目

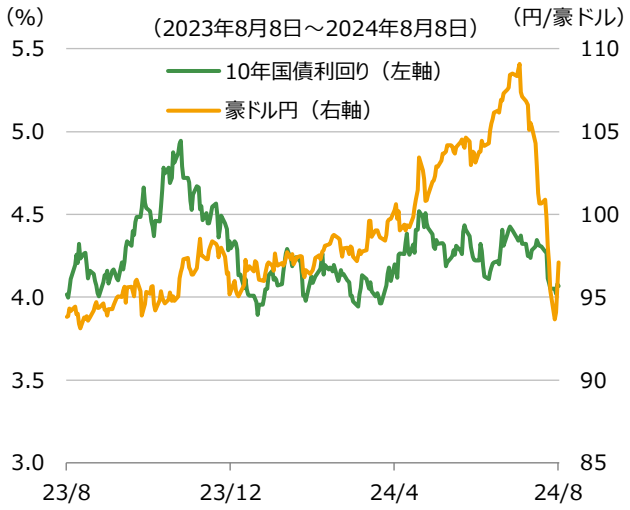
今週の振り返り

- 金利は米国に連動して幅広い年限で上昇。カナダ・ドルは、豪ドルほどは強くなかったが、円や米ドルに対して1%超増価した。
- 6日発表の**6月貿易収支**は+6.4億カナダ・ドルとなり、市場予想の▲20.4億カナダ・ドルに反して、4カ月ぶりの黒字を記録。トランス・マウンテン・パイプラインの拡張による原油輸出の増加が寄与した。
- 6日にカナダ銀行は**7月金融政策決定会合の議事要旨**を公表した。労働市場に関して多くの時間を割いて議論し、短期的には労働市場の軟化が続く見通しで一致。こうした状況下、インフレ見通しは従来以上に下振れリスクが高まっているとも記されており、目先は連続利下げが基本線のようだ。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表はなく、海外の材料に左右される展開が見込まれる。米国経済に対する過度な悲観論の巻き戻しが続けば、カナダの金利にも上昇圧力がかかり、カナダ・ドル円の反発も続きやすくなるため、米国の7月小売売上高などに注目したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート

（出所）ブルームバーグ

中国 | 7月の経済指標に注目

今週の振り返り

- 海外株式市場が上下に大きく振れる中、中国本土株式市場は大株主などの売りが制限されていることもあり、木曜日までのCSI300指数は前週末比▲1.2%。
- **国債市場**では、10年債利回りが2日に、確認可能な2000年以降の最低水準まで低下した後、今週は上昇に転じた。当局は金利低下をネガティブ視しており、それを阻止しようとすることが背景にある。中銀は大手金融機関に対して長期国債の日々の持ち高を報告するよう求め、市中銀行の国債売りを招いた。その他、証券監督部門は債券ファンド設定の認可も遅らせている。しかし、景気回復の兆しは乏しく、国債利回りは再び下限を試す可能性が高いと予想する。

来週の注目点

- 15日（木）に**7月の主要な経済指標**が発表される予定で、鉱工業生産や小売売上高の前年同月比伸び率が幾分加速する可能性も。ただ、比較対象の昨年の水準が低かったことに注意する必要があり、実体経済の回復は経済指標が示すほど強くないと見込む。

インド、ASEAN | インドのCPIに注目

今週の振り返り

- 海外市場が不安定な動きを継続する中、インドとASEANの株式市場は1～2%台程度の下落で、概ね落ち着いた様子となった。
- **インドの金融政策決定会合**では、予想通りに政策金利が据え置かれたほか、声明文も前回の会合を踏襲し、物価安定をより確実にするために利下げを急がない姿勢が示された。ただ、雨期の降雨量は平年を上回り、食品価格の低下が進む可能性は高く、年内の利下げ開始を見込む。
- **ベトナム**では、3日に開催された臨時の中央委員会総会で、序列２位のラム氏が満場一致で**党トップの書記長に選出**された。チョン党書記長の死去以後、正式に後継者が決定したことで、政治的な不透明感が幾分後退し、株式市場にポジティブとみる。

来週の注目点

- 12日（月）に**インドの7月CPI**が発表される。前年同月比が前月の+5.1%から+3%台へ鈍化し、コアCPIも+3%台前半での低位推移が続く場合は、10月の金融政策決定会合での利下げ期待が高まろう。

中国：株価指数

（出所）ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数

（出所）ブルームバーグ

ブラジル | 個人消費の好調が続いているか注目

今週の振り返り

- 中銀のタカ派姿勢を受けて短期金利が上昇。市場心理の改善もあり、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して前週末比3%超増価。
- 5日発表の**7月サービス業PMI**は56.4（6月54.8）と、2022年6月以来の水準まで上昇。先週発表の7月製造業PMI（54.0）とともに企業の景況感は強い。ただし、いずれも物価関連の調査項目が上昇しており、インフレ加速への懸念を強める部分もある。
- 6日公表の**7月金融政策決定会合の議事要旨**では「インフレ率の目標回帰を確実にするため、適切と判断すれば利上げも躊躇しないことを全会一致で確認した」と記された。声明文では通貨安への懸念を示しつつも、利上げの選択肢には言及していなかった。今後の利上げがメインシナリオではないにしても、その可能性を示したことはサプライズとして市場で受け止められた模様。

来週の注目点

- 14日（水）に**6月小売売上高**が発表される。昨年8月以降の利下げを受けて同指標は年初から堅調であり、それを維持しているか。

トルコ | 対外収支の改善とインフレ期待の低下に注目

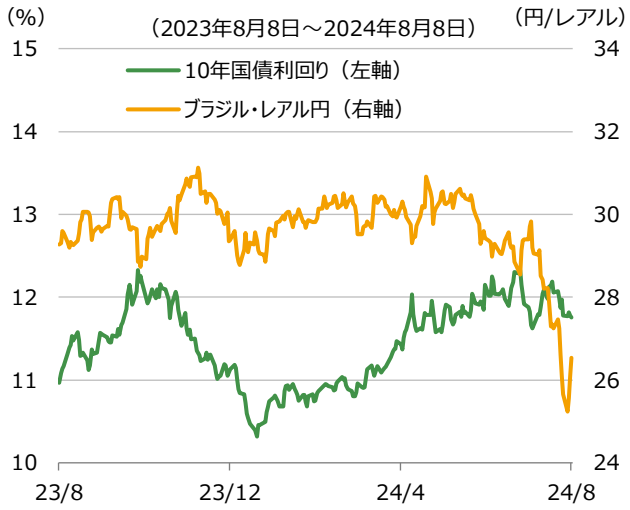
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して減価。
- 5日発表の**7月消費者物価指数**は、ほぼ市場予想通りの結果。公共料金や税金の引き上げなど特殊要因により、前月比では6月の+1.6%から+3.2%に伸びが加速。一方、ベース効果により、前年同月比では6月の+71.6%から+61.8%へと急速に鈍化した。8月もベース効果が強く作用し、前年同月比では+50%台前半まで鈍化する見込み。
- 8日にトルコ中銀は四半期に1度の**インフレ報告書**を公表。インフレ率の予想（前年比）は2024年末が+38%、2025年末が+14%、2026年末が+9%と前回から変わらず。目先は政策金利の据え置きが続こう。

来週の注目点

- 13日（火）に**6月経常収支**が発表される。昨年9月以来となる黒字に転じる公算が大きく、対外収支の改善を印象づけるか注目。
- 16日（金）に**8月予想インフレ率（今後1年）**が発表される。昨年秋から低下が続いており8月は+30%を下回る可能性が高い。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート

（出所）ブルームバーグ

政策金利		直近値 8/8	期間別変化幅 1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.00	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	0.00	0.00	4.25
英国	バンク・レート	5.00%	-0.25	-0.25	4.90
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.15	0.35	0.35
カナダ	翌日物金利	4.50%	-0.25	-0.50	4.25
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25
中国	1年物MLF金利	2.30%	-0.20	-0.35	-0.65
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
インドネシア	7日物借入金利	6.25%	0.00	0.50	2.75
ブラジル	セリック・レート	10.50%	0.00	-2.75	5.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.75%	-0.25	-0.50	6.50
トルコ	1週間物レポ金利	50.00%	0.00	32.50	31.00

10年国債利回り	直近値 8/8	期間別変化幅 1カ月	1年	3年
米国	3.99%	-0.29	-0.03	2.69
ドイツ	2.27%	-0.27	-0.20	2.72
英国	3.98%	-0.14	-0.41	3.37
日本	0.85%	-0.25	0.24	0.84
カナダ	3.18%	-0.30	-0.33	1.93
豪州	4.07%	-0.29	0.05	2.88
中国	2.17%	-0.12	-0.47	-0.64
インド	6.88%	-0.11	-0.29	0.64
インドネシア	6.79%	-0.25	0.44	0.48
ブラジル	11.76%	-0.12	0.79	1.52
メキシコ	9.57%	-0.39	0.47	2.53
トルコ	25.85%	1.06	7.39	8.83

株価指数		直近値 8/8	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	39,446	0.3%	11.7%	12.0%
	S&P500	5,319	-4.5%	18.2%	19.9%
ユーロ圏	STOXX 50	4,669	-6.1%	8.9%	11.8%
日本	日経平均株価	34,831	-14.6%	7.6%	25.2%
	TOPIX	2,462	-14.2%	7.4%	27.6%
中国	MSCI中国	55.73	-3.2%	-11.8%	-41.0%
インド	NIFTY50指数	24,117	-0.8%	23.2%	48.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,166	0.9%	-5.9%	21.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,208	-5.9%	-2.7%	-9.9%

為替（対円）	直近値 8/8	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米ドル	147.23	-8.5%	2.7%	33.5%
ユーロ	160.77	-7.6%	2.3%	24.0%
英ポンド	187.73	-8.9%	2.7%	22.7%
カナダ・ドル	107.23	-9.1%	0.3%	22.1%
豪ドル	97.09	-10.4%	3.5%	19.7%
中国人民元	20.53	-7.2%	3.4%	20.7%
インド・ルピー	1.75	-8.9%	1.3%	18.1%
インドネシア·ルピア	0.926	-6.4%	-1.7%	20.7%
フィリピン・ペソ	2.54	-7.5%	0.0%	16.9%
ベトナム・ドン	0.586	-7.4%	-3.1%	21.9%
ブラジル・レアル	26.54	-9.7%	-9.3%	26.0%
メキシコ・ペソ	7.80	-12.6%	-6.9%	41.7%
トルコ・リラ	4.38	-10.9%	-17.4%	-65.7%

リート		8/8	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,439	7.1%	14.7%	2.8%
日本	東証REIT指数	1,700	-0.7%	-9.3%	-21.0%

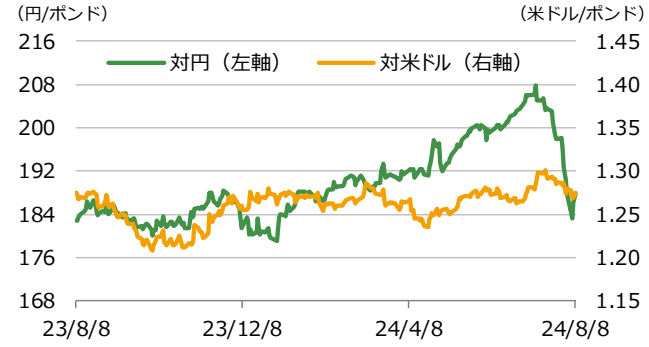
商品		8/8	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	76.19	-7.5%	-8.1%	11.6%
金	COMEX金先物価格	2,463	4.2%	25.7%	39.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース
※日本の政策金利の期間別変化幅は、直近の政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標上限と比較時点の政策金利である一部当座預金への適用金利との差
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし
※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

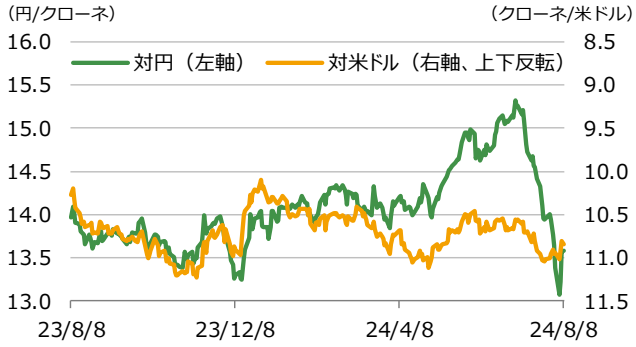
英ポンド

↑ポンド高　↓ポンド安



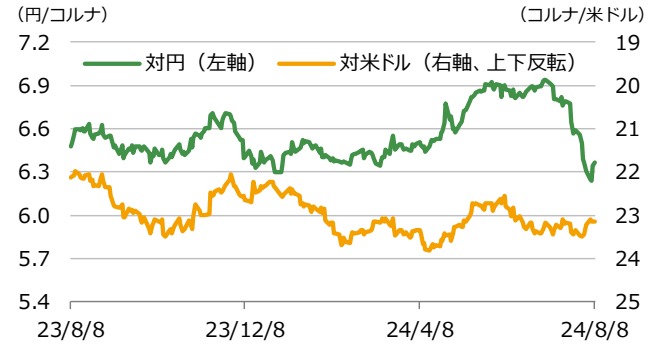
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高　↓クローネ安



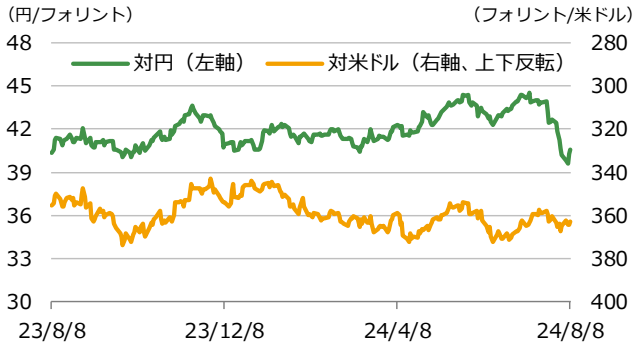
チェコ・コルナ

↑コルナ高　↓コルナ安



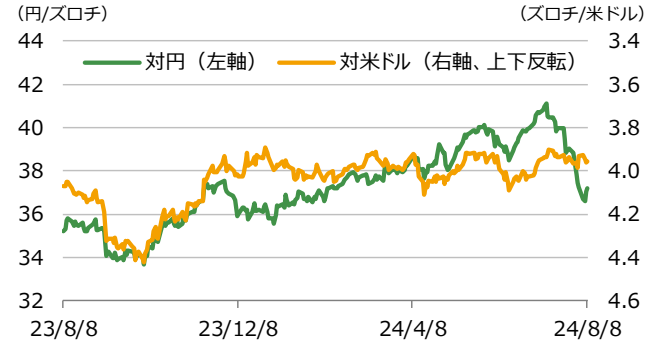
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高　↓フォリント安



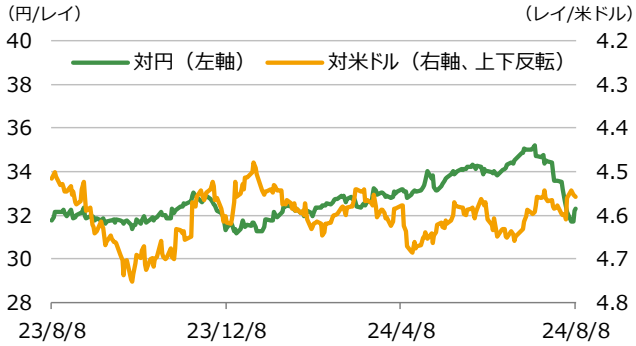
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高　↓ズロチ安



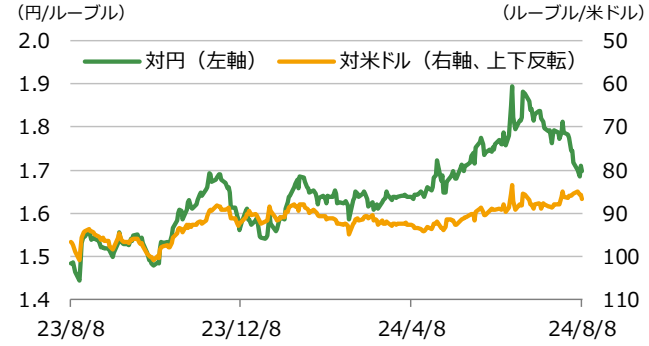
ルーマニア・レイ

↑レイ高　↓レイ安



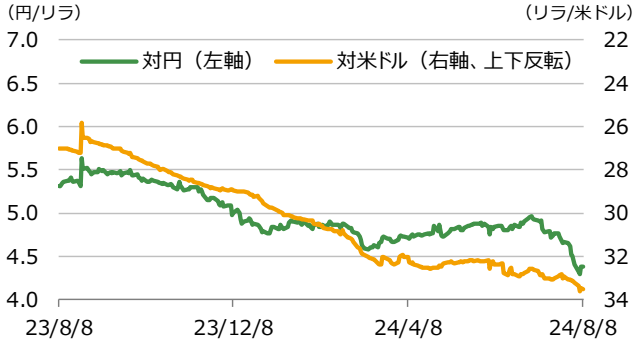
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高　↓ルーブル安



トルコ・リラ

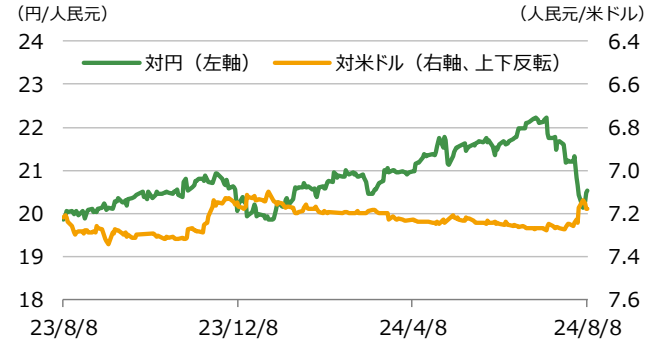
↑リラ高　↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

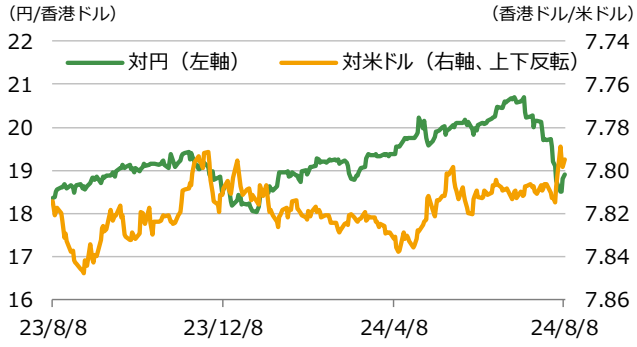
中国人民元

↑人民元高　↓人民元安



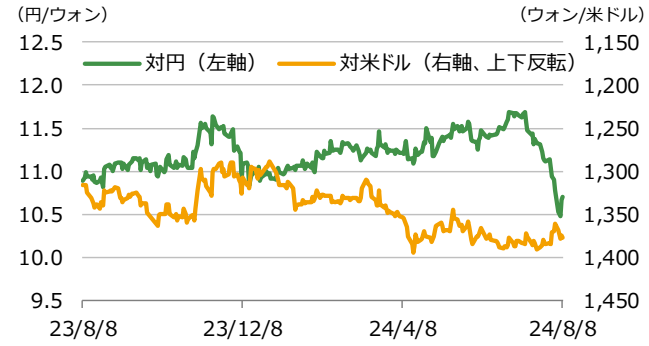
香港ドル

↑香港ドル高　↓香港ドル安



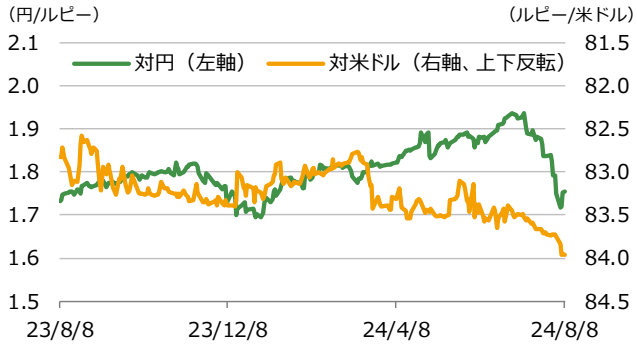
韓国ウォン

↑ウォン高　↓ウォン安



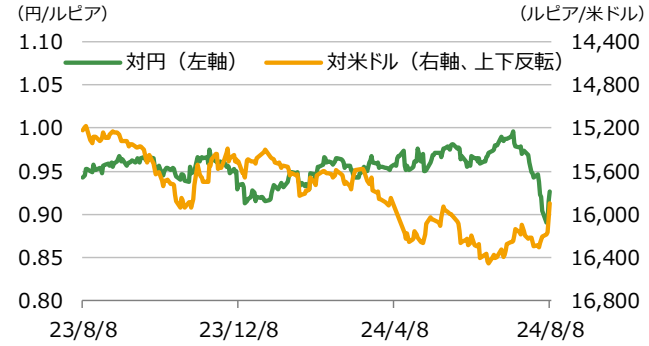
インド・ルピー

↑ルピー高　↓ルピー安



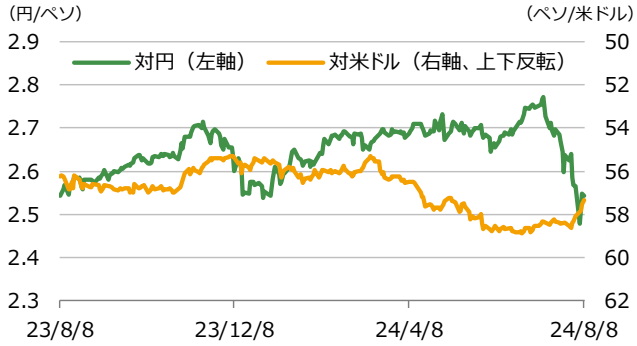
インドネシア・ルピア

↑ルピア高　↓ルピア安



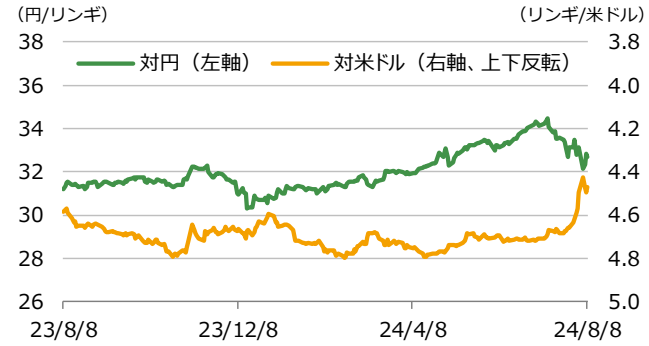
フィリピン・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高　↓リンギ安



ベトナム・ドン

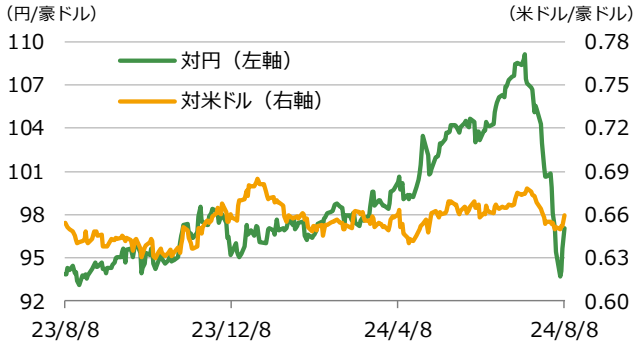
↑ドン高　↓ドン安

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

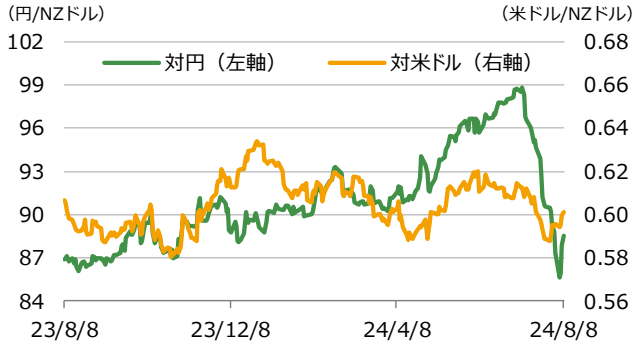
豪ドル

↑豪ドル高　↓豪ドル安



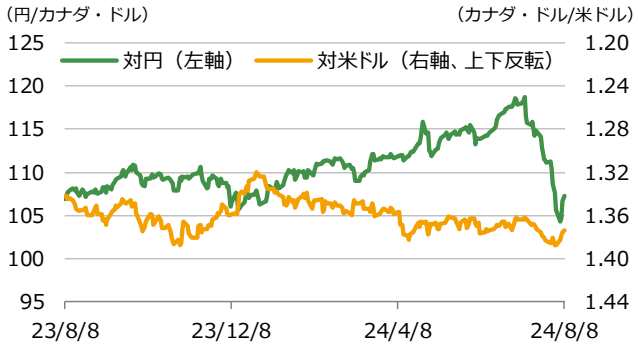
NZドル

↑NZドル高　↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高　↓カナダ・ドル安

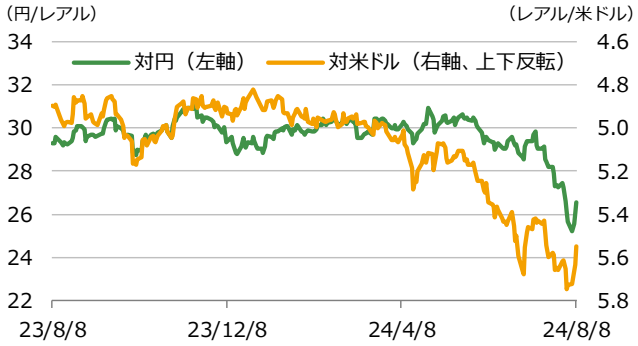


メキシコ・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安

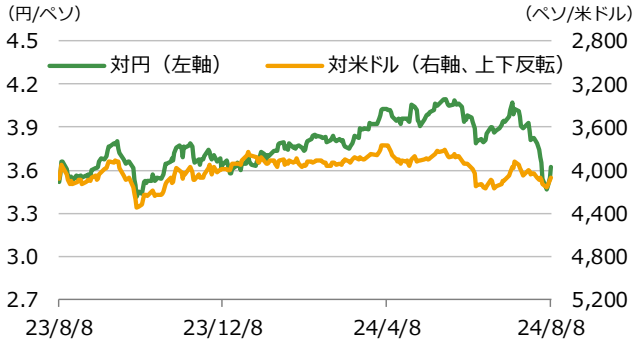
ブラジル・レアル

↑レアル高　↓レアル安



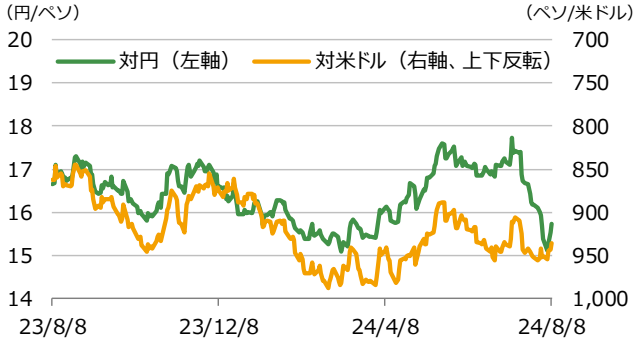
コロンビア・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安



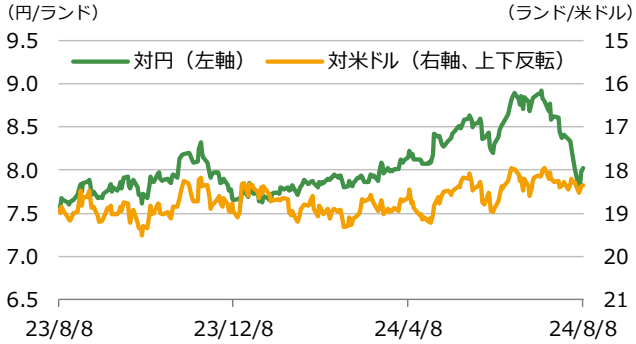
チリ・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安



南アフリカ・ランド

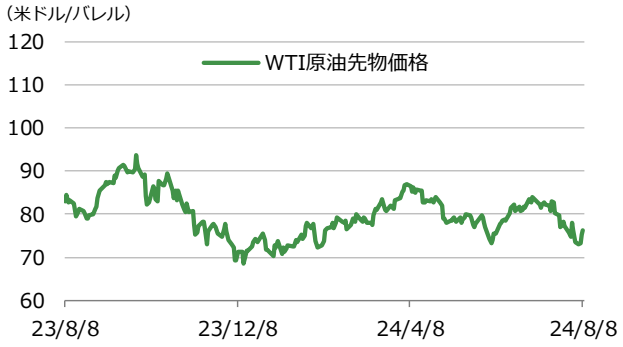
↑ランド高　↓ランド安



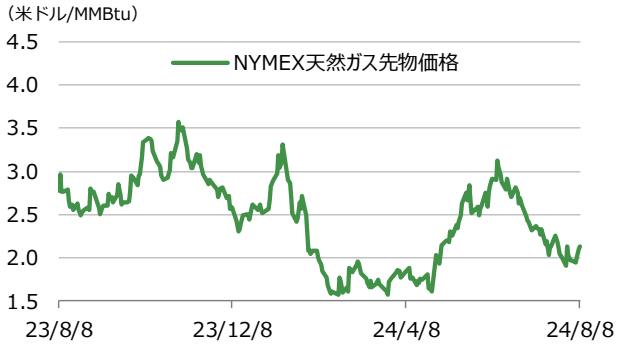
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

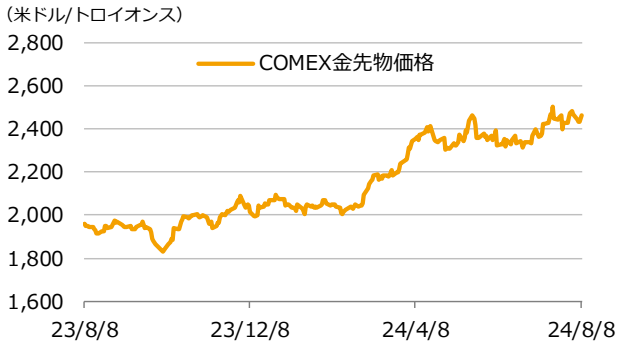
原油



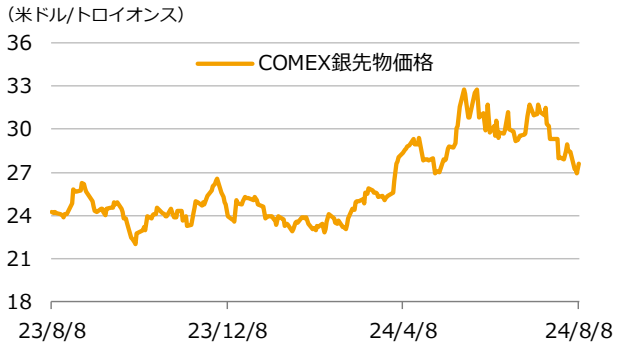
天然ガス



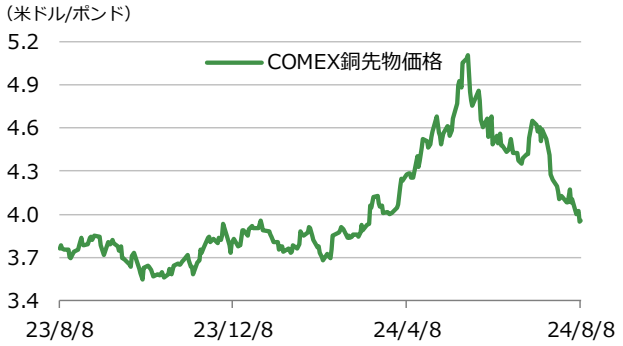
金



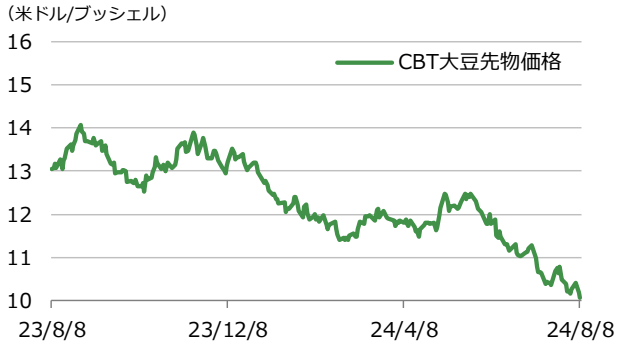
銀



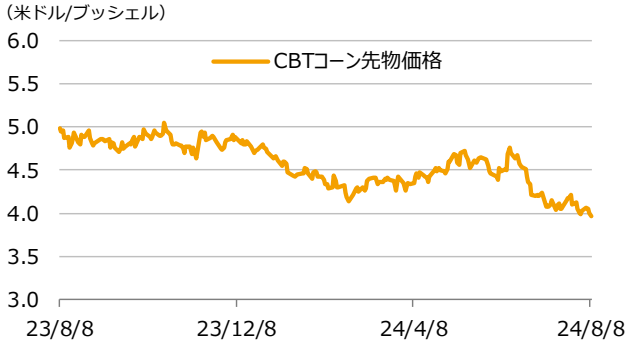
銅



大豆



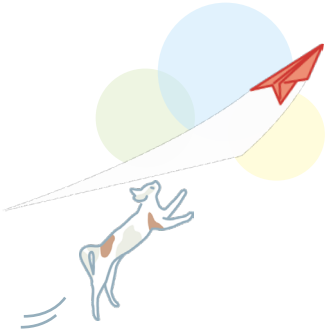
コーン

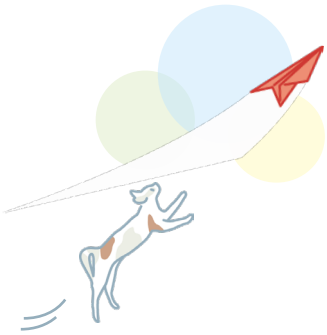


小麦

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ





当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。

■当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。

■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、 LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール